

平成 17 年第 15 回経済財政諮問会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2005 年 6 月 13 日(月) 18:03~18:25
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	小泉 純一郎	内閣総理大臣
議員	細田 博之	内閣官房長官
同	竹中 平蔵	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
同	麻生 太郎	総務大臣
同	谷垣 禎一	財務大臣
同	中川 昭一	経済産業大臣
同	福井 俊彦	日本銀行総裁
同	牛尾 治朗	ウシオ電機(株)代表取締役会長
同	奥田 碩	トヨタ自動車(株)取締役会長
同	本間 正明	大阪大学大学院経済学研究科教授
同	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 「基本方針 2005」に向けて
3. 閉 会

(説明資料)

- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005 (原案)
- 新産業創造戦略 2005 について (中川議員提出資料)
- 経済社会統計整備の推進について (吉川議員提出資料)

(配付資料)

- 新産業創造戦略 2005 (中川議員提出資料)
- 政府統計の構造改革に向けて (吉川議員提出資料)

(概要)

- 「基本方針 2005」に向けて

(竹中議員) 本日は「基本方針 2005」に向けて、「原案」について審議を頂く。

(浜野内閣府政策統括官) 前回説明した素案からの主な変更点について申し上げます。

5 ページ目の「第 2 章 「小さくて効率的な政府」のための 3 つの変革」の「2.

(1) 国から地方への改革」について。前回空欄だった三位一体の改革の記述を追加している。具体的には、概ね 3 兆円規模を目指した税源移譲、国庫補助負担金改革、地方交付税改革、地方財政計画の透明性、予見可能性を高めるための取組など。

7 ページ目では、なお調整中であるものの、市場化テストについて、記述を加え

ている。

8 ページ目の特別会計の改革では、各特別会計の性格に応じ、見直しを継続することとしている。

9 ページ目の「(2) 公務員の総人件費改革」では、定員の純減目標について記述を追加している。

続いて 11 ページ目。第 3 章では、「1.」の歳出・歳入一体改革において、概ね今後 1 年以内を目途に、歳出分野についての中期的目標の在り方、さらには、歳入面の在り方を一体的に検討し、改革の方向についての選択肢及び改革工程を明らかにすることを盛り込んでいる。

12 ページ目。社会保障給付費の伸びの管理については、引き続き全体として調整中。

13 ページ目の「2. (2)」の「(少子化対策)」では、国の基本政策として少子化の流れを変えるための施策を強力に推進することや、仕事と家庭・子育ての両立などの環境整備に官民挙げて国民的な運動として取り組むことなどを追加している。

14 ページ目の「(教育改革)」では、教育における利用券制度について追加記述をしている。

15 ページ目の人間力の強化では、①で職業訓練利用券制度の記述を追加している。

16 ページ目では、③で障害者の自立支援の方策、④で外国人労働者の受け入れの検討について記述を追加している。

「3. (2) グローバル戦略の強化」については、17 ページ目の⑤で ODA の戦略的活用についての記述がある。詳細は 23 ページ目の「〈別表 1〉(5) (ODA の活用と改革)」にあり、ODA について、内容を精査し、効率化を進めつつ、我が国にふさわしい十分な水準を確保するとの記述を加えているが、引き続き調整中。

また「3. (3)」で、新たに「安全・安心の確保」の項目立てをしている。

第 4 章については、19 ページ目に、前回空欄であった「(公共投資の重点化・効率化)」を追加している。

22 ページ目からの〈別表 1〉では、IT による安心・安全への取組、的確な特許審査の実現、原子力の推進などをはじめ記述の追加、修正を行っている。以上が素案からの主な変更点。

(中川議員) 新産業創造戦略は昨年この場や、内閣においても認めていただいたが、それが現在、Plan-Do と進んできている。説明資料の 1 ページ目には、ものづくりという分野で、世界の中で生き抜いていくためには、どうしていったらいいかということがまとめてある。資料の左の方に燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツという、世界の中で頑張っていくべき重点分野がある。コンテンツが非常に重要だという話は前回申し上げたが、それを支える部材産業として右側の方に材料、半導体、部品、デジタル家電、通信云々といった分野が基礎として大事だと考えており、「新産業創造戦略 2005」で強くしていきたいと思っている。

そういう意味で、ものづくりの基本的なポジションとして、人づくり、あるいは知的財産の重視という課題にどう対処していくかという点について、ものづくり大学院の設置や地域におけるものづくりの基礎力強化など、関係各省にご理解をいただきながら、今後とも進めていきたい。

(吉川議員) 統計整備については、「骨太の方針」でも歳出の見直しのところに書いてあるが、これは私も参加した委員会の報告書がもとになっている。この委員会は諮問会議の議論を経て設置されたという経緯もあるので、報告書の概要について簡単に報告する。この統計整備についての報告書は、黒田内閣府経済社会総合研究所

長、香西前内閣府経済社会総合研究所長など、資料のリストに挙げられている専門家の議論を経て、先週委員会としてまとめた。

その概要は、2ページ目にまとめてあるように、3点。まず、統計法制度の抜本的な見直し。とりわけ「司令塔」機能の強化のための見直しが必要。次に、産業構造の変化に対応した統計の整備。具体的には、網羅的な経済センサス、サービス統計、観光統計等を整備する必要があるということ。最後に、サービス統計等を整備するため、既存統計に係る要員の活用も視野に入れた組織体制の整備を検討するという。以上の3点が重要であるという結論を得た。

戦後の統計制度の基礎を築かれた方は吉田茂首相。昭和21年の春から統計整備の先頭に立ち、12月には統計委員会を設置し、自らがその統計委員会の会長に就いた。翌年には統計法が公布され、これが戦後の日本の統計制度の基礎になったということ。しかし、それから60年になんなんとする星霜を経て、現在、改革あるいは改正の必要が出てきている。ここでは、その基本的な方向性について申し上げた。

統計整備の司令塔機能というのは、総務省と内閣府。今後は委員会の報告書も参考にさせていただきながら、ぜひとも麻生議員、それから竹中議員に統計整備についてリーダーシップを発揮していただきたい。

(竹中議員) 中川議員と吉川議員の報告や主張は、この骨太の方針にもしっかりと反映させていただいている。

(麻生議員) 5～6ページに「仕事の流れを変える」とあるが、文章はこれでよいと思うが、少なくとも三位一体の改革については、義務教育費の国庫負担金の問題等、年末にかけて難しいものがたくさん残っているという点は、ぜひお忘れにならないように。4,250億円と思っている方が多いが、あれは8,500億円が昨年まとまったのだから。その点、数字を誤解している方もおられるが、これは8,500億円である。それが1つ。

総務省では、地方の総定員4.6%以上の純減ということを出したが、今年もまた減らして、ラスパイレス指数が100を割ったところに、いきなり追い打ちをかけたようにドンときたので、自治財政局は大変な状態になっている。それくらい今、地方からは「中央は何もやっていない、何で自分達ばかりがやらされるんだ」という話がおきている。目標としては進んでいるが、そういう実態もある。昨年、7.8兆円という数字が出たため、大変な騒ぎになった。今、定員削減の話が大きな騒ぎになってもいるし、あの種の不安をあおるような話は、改革に影響を与えかねないという点だけは頭に入れておいていただきたい。ぜひ、交付税の話や計画と決算の乖離の話など、谷垣議員と一緒に、きっちりやってまいりたいと思っている。いずれにしても、年末にかけて三位一体の改革が最大の課題になろうと思うので、きっちりやり上げたいと思う。

次に、国家公務員の純減の話について、昨年、刑務所は3つ増えることとなった。人員は増えており、そういった意味で純減目標として数字を入れるということは、本当に難しいと申し上げた。過去5年間の平均純減数は、507人だが、去年は624人。今後更に治安が悪くなって、もっと増員するということになるかもしれないし、いろいろな意味で行政需要も配慮しつつ、過去の純減実績も踏まえて、きちんとやってまいりたい。純減目標という言葉がここに入っているが、その数字でやらせていただく。

最後に、統計については、吉川議員からお話があったが、総務省としては、この提言を踏まえて、サービス関係の資料の統計が甘いとか、観光統計というのは今まで重視していなかったために、数値が抜けているといった点はたくさんあるので、

積極的に改革に取り組んでまいりたいと思う。関係省庁とよく連絡をして、きちんと対応する。

(奥田議員) 12ページの「社会保障給付費の伸びの管理」について、これはペンディングということになっているが、これからの小泉改革を進める上で、社会保障分野でどこまで効率化・重点化ができるか、ということが非常に大きな鍵になると考えている。

例えば、名目GDPなど経済規模に対応した、といった目標を設けて管理するということを明記する必要があると考えている。この方向で、「P」のところを書き込んでいただくようお願いしたい。

(谷垣議員) 麻生議員から三位一体の話があったが、義務教育費の国庫負担等大きな問題が残っているので、私も麻生議員とよく協議をして進めたいと思っている。

(本間議員) 先ほど麻生議員が話されたとおり、このところ地方から聞く反発というのは、大変刺激的である。それ故、三位一体の改革をきっちり仕上げていかなければならないということは、麻生議員がおっしゃったとおりであろうと思う。また、純減目標についても、地方とバランスをとった形で、今回きちんと書き込んで、国、地方の両者が効率化に向けて努力するということが、ぜひ守っていただきたいと思う。

市場化テストについては、各省庁から反対が起こるということは止むを得ない側面もあろうかと思うが、市場化テストは全てを民間に任せろという話ではなく、自らやっている官の世界における仕事の効率化に向けてどのように刺激を与えていくか、見直すか、ということのきっかけになるわけであり、ぜひ、来年度から対応ができるよう、法制上の準備をできるだけ急ぐ必要があるかと思う。その辺りの表現については、最大限努力をしていただきたい。

(吉川議員) 社会保障について、我々はマクロの指標を設けることが大切だということをこの場でも申し上げてきた。我々としては、この場で十分説明したつもりなのだが、しかしまだ、こうした考えに反対の人たちがたくさんいるということは認識している。しかし、私は「話せばわかる」という感じも持っている。対話をすれば、我々の考え方もわかっただけかと思っている。我々としては、社会保障にマクロの指標を設けることが大切だと思っているので、もう一度意見を述べさせていただいた。

(牛尾議員) 一般から見ると、平成17年度の基本方針は、社会保障費の削減のためのマクロ指標の設定ということには抵抗があるらしいが、要するに、全然違ったものが最後に一本になるという説明がわかってもらえないのは非常に問題であり、基本的には積み上げ方式の形式はわかるが、結果としては、身の丈に合った枠を越えてはならないということを言っているのだから、これは是非書いて欲しい。その考え方が出ることが基本方針の1つの特徴。2つ目は、公務員の純減に関して、ここまで進んだことは大変評価したいと思う。3つ目が市場化テスト。この3つが外から見た特徴だから、ここは伸ばさず場合でも方向をきちんと定めて伸ばさないと、あいまいな表現や言葉のあやで改定することは良くないと思う。

(竹中議員) 今日の議論に出た、三位一体をしっかりとっていくこと、公務員の純減、社会保障のマクロ指標、目標管理等、そして市場化テスト、というところに特に配慮しながら、引き続きしっかりと調整をしていき、今日の審議も踏まえて、次回は総理から「基本方針2005」について諮問いただき、諮問会議としてとりまとめを行った上、答申をするというようにしたいと思う。引き続き調整があるので、御協力をよろしくお願い申し上げます。

- (小泉議長) 今までの改革路線を強力に推進していきたいと思うので、よろしく願いしたい。
- (麻生議員) 先程、吉田茂の名前が出た。およそ数値に関係のない人だったが、何故、あれほど統計にこだわったかという話には、背景がある。戦後、吉田総理が最初に行ったのは食糧政策だった。マッカーサーと「小麦何万トン、トウモロコシ何万トン」と言って交渉したのだそうだが、マッカーサーは餓死者が出ると言われたため、大変だとして出した。すると、3分の1で足りてしまったので、マッカーサーが非常に怒った。吉田総理も困り、何と答えたかといったら、「統計がしっかりしていたら、もともと戦争もなかった」と言い、マッカーサーも納得したということがあった。その後、東畑氏を呼び、「統計だけは何とかしろ」と言ったら、「総理が自分で統計委員の長をしない限りはできない。何も生産しない統計を、今すぐやる必要があるのかと言われるだけだから、総理自らがやるのが条件」と言って、総理が引き受けたというのが実話である。
- (小泉議長) それ以来、ずっと変わっていないのか？
- (麻生議員) 変わっていない。
- (吉川議員) 少しは直しているが、大分錆がついてきている。
- (牛尾議員) 変わっているけれども、十分に変わっていない。
- (小泉議長) 統計が正しくないと、判断が狂ってしまう。その話は初めて聞いた。
- (麻生議員) マッカーサーは、「うっ」と黙って、それはそうだと納得したそうである。
- (小泉議長) それは記録に残っているのか。
- (麻生議員) それはわからない。吉田総理が帰ってきて、いきなり東畑氏が呼ばれたところだけ聞いていた。
- (細田議員) 半分、失業対策もあったのだろう。
- (麻生議員) そこもあったのであろう。
- (細田議員) 当時、失業がものすごく膨らんでいた。推測だが、統計が格好の雇用対策となったのではないか。
- (竹中議員) 「基本方針 2005」については、総理から「今までの改革路線をしっかりと押し進めるように」とあったように、その方向で検討する。

(以上)